

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・東北が復興しており良くなっていく。
		一般小売店〔薬局〕 （経営者）	・株式市況も良くなり客も多少お金に余裕が出てきている。特売などセールを打てば来客数が増え売上も増えている。店としては地道な努力をしないと駄目であるが、売上は最近天候にかなり左右されている。天候が不順にならないことを祈る。
		一般小売店〔書店〕 （経営者）	・なんとなく悪かったところから少しずつ脱却しつつある。以前は全く売れなかったCDが売れ出したり、少しずつ良くなっていく。
		一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・食品の放射能基準も厳しくなり、考え方もかなり変化してきている様子である。流通する食品の安全について早くから取り組んでいるのでそれなりの信頼も得てきていると思われ、新規の客の来店も多くなっていく。
		百貨店（売場主任）	・春になり新しいスーツや靴などを購入する客が多く、平日も会社帰りの客などで暇な週末よりも売上がある日もあり、少しずつ百貨店に客足が戻っている。また、出張で立ち寄る客も増加し、平日の売上が増加していることから上向き傾向になる。
		百貨店（店長）	・前年同月比では回復がある。
		百貨店（販売担当）	・失業率の改善や株価上昇といった良いニュースが入るようになり、消費者マインドも上向きになっていく。
		百貨店（営業企画担当）	・円高、株安の流れに歯止めがかかってきており、景況感も良くなってきていることから、一般消費に好影響を与える。
		百貨店（販売担当）	・現状では力強さが回復してきたことを考えると、よほどの世情や天候の変化がない限り上昇傾向に変化はない。商品単価や1人当たりの購買点数も向上しており、良い物へのニーズが更に高くなる。
		百貨店（経営企画担当）	・東日本大震災から1年が経過し、一区切り感がある。一時の円高も一服し、株高でもあり、引き続き高額品を中心に動きが見られる。
		スーパー（販売担当）	・季節の変わり目で購買意欲をそそられる。
		スーパー（商品開発担当）	・円安傾向と、前年の東日本大震災で自粛されていた動きが回復する。
		コンビニ（企画担当）	・円高解消の流れ、今年の夏に向けての節電対策も整いつつあり雰囲気は良くなる。
		コンビニ（店長）	・新年度や気温の上昇により、人出が多くなり経済活動が活発になってくる。
		衣料品専門店（経営者）	・買い控えも限界となり、外出や買物をしたいと思うようになって欲しい。
		家電量販店（店員）	・前年は東日本大震災やタイの洪水などで暗かったが、季節の影響もあつてか動きが軽くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・減税制度が変わり恩恵を受ける車種は少し減るが、補助金の効果がしっかり出てくる。
		乗用車販売店（経理担当）	・エコカー補助金の効果を考えれば2、3か月先でも現状を維持して推移していく。
		住関連専門店（営業担当）	・東日本大震災による工事の増加、オフィスビルや企業などの設備投資等の増加、住宅の消費税増税前の需要による前倒しが少しずつ見られる。
		一般レストラン（経営者）	・長い冬が過ぎようやく春になるという気配もあり、消費にお金を使う人が増える。
スナック（経営者）	・ゴールデンウィークの予約が多少入っているので、売上は少し期待できる。		
都市型ホテル（経理担当）	・徐々に客足は東日本大震災前に戻る。		
旅行代理店（経営者）	・東日本大震災から1年が過ぎ、震災復興が徐々に全国に広がってくる。		
旅行代理店（従業員）	・今年度の夏までは、オリンピック景気に便乗できそうな感じがする。ロンドンと比較的訪れやすいので、オリンピックツアーに参加して渡航する人が増える。		
美容室（経営者）	・行楽や入学シーズンでおしゃれをして出掛ける機会が多いので、来客数は増加する。		
住宅販売会社（従業員）	・消費税の法案が決まり、今から準備しないといけないという人の来場が、ゴールデンウィークなどに期待できる。3月の動きも良かったため、これから上向き傾向になる。		
変わらない	商店街（代表者）	・購買意欲の上があったところに、石油の高騰に加え社会的な不安が高まることで、防衛意識が動き購買意欲が損なわれる。	

商店街（代表者）	・好転するような材料が全くない。低い客単価や買い控えの傾向はまだまだ当分続く。
商店街（代表者）	・家電市場はかつてない冷え込みである。完全地上デジタル放送化以降のテレビの落ち込みは改善の兆しすら見えず、白物家電のみがやっと前年並みを維持する。
一般小売店〔酒類〕（経営者）	・客の飲食店の来店頻度はまだまだ安定して伸びない。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・変わらない。
一般小売店〔生花〕（経営者）	・政治、経済がなかなか安定しないなか、原油高も手伝って、良くなることはしばらくない。
一般小売店〔食品〕（経営者）	・東日本大震災からの復旧もあまり進んでおらず、消費税増税案も先送りではっきりせず、株価の上昇はあるがしっかりとした景気の見通しはない。
一般小売店〔和菓子〕（企画担当）	・復興景気で多少上向きであるが、政治等の不安要素が払しょくできず先行き不透明である。
百貨店（売場主任）	・必要な物以外は購入しない。
百貨店（企画担当）	・今月は前年の東日本大震災の反動もあり、前年を超える売上を確保できるが、来月以降は前年の落ち込みも小さかったためプラスを継続するのは困難である。また、消費税の増税が法案通過すると、一時的には必ず今まで以上に景気を引き下げる要因になる。
百貨店（経理担当）	・円高の影響は一段落したが、3月のように気温が低い状態が続くと衣料品等の動きが活発化しないため、たらたらと夏物へ移行する恐れがある。
百貨店（営業企画・販売促進）	・消費税と社会保障の話題が落ち着いた限りは、消費意欲は上がらない。
百貨店（販売担当）	・春物の動きが遅く、かといって冬物はもう動かないので、中途半端な期間が長引く。
百貨店（販売担当）	・必要なものだけ買う傾向は変わらず、景気の上向きも期待できない。
スーパー（経営者）	・燃料費の価格上昇、所得控除の減額と、家計を直撃する要素が多く、販売増加に期待したいところであるが難しい。
スーパー（経営者）	・ヨーロッパが不安定のため、中国やアジアで生産しヨーロッパに輸出しようとした商品が日本に低価格で輸入され、国内生産品は原価ギリギリで販売しなくてはならない。各企業は利益が出ず中小下請にそのつけをまわし、中小企業で働く多くの労働者は給料が増えず、全体の購買力も変わらず、3か月後の景気も良くない。
スーパー（経営者）	・現状は過去最悪であるが、改善する見通しは立たない。
スーパー（店長）	・雇用は若干上向きになっているが、ガソリンが非常に高騰し各種商品の値上がりばかりが考えられ、消費の落ち込みが危惧される。今後景気が回復する要素は見当たらない。
スーパー（店長）	・新年度が始まる時期で、いろいろと物入りのようで、特売でも集客できない。今のあまり良くない状態は継続する。
スーパー（店長）	・今後、特に客単価や買上点数を押し上げるといった顕著な買物行動は見られない。前年に比べ春の新製品を各社が発売しているが、超ヒットするような商品は見られない。今後も景気は変わらない。
スーパー（店員）	・前年は東日本大震災特需の売上割合が高い。今後良くなる要素も悪くなる要素もなく、状況は変わらない。
スーパー（営業担当）	・雇用の状況、原油高騰、明確で説得力のある税制の構築ができないなか、将来への安定感が得られていない政治状況にあり、滞留している金融資産が消費に向かうとはいえない。
スーパー（販売促進担当）	・東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の復旧が効果的に進んでいない状況では、真夏に向けて電力需要の問題等で楽観はできない。
コンビニ（エリア担当）	・今があまり良くないので、この状態がしばらく続く。前年は東日本大震災の特需等もあったが、今年はその見込みはなく、これ以上悪くなる要素も見当たらないので、しばらく今の状況が続く。
コンビニ（エリア担当）	・今後も当面は毎月同様の売上状況が継続する。
コンビニ（エリア担当）	・来客数の前年同月比は上昇しているが、客単価が同様に2%程度低下する。
コンビニ（店長）	・年度替わりで来客数が増加するかもしれないが、あまり期待できない。
コンビニ（商品開発担当）	・たばこの販売効果が落ち着きを見せているマイナス要素と、一般商品の伸びが東日本大震災から1年経過しプラスに転じるプラス要素の相殺で、変わらない。
家電量販店（店員）	・前年は東日本大震災の影響で落ち込んで比較ができないが、例年並みであり特に悪くもならない。

乗用車販売店（従業員）	・補助金制度のおかげで自動車販売は順調であり、数か月は月間目標達成が見込める。										
乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格の高騰傾向が続き、検討車両に燃費の比重がより高くなっていく。しかし、エコカー補助金の終了が意外と早まりそうなので、生産を待たなければならない車両の購買意欲がいつまで続くか不安もある。										
乗用車販売店（従業員）	・今後も補助金や新型グリーン税制、重量税の引下げなどで、引き続き新車販売は堅調であるが、収益の要である工場への在庫量が上向かない限り良くならない。ガソリンも高くなり、5月の自動車税の支払に向けて、普段のメンテナンスにはお金を掛けたくないという人が増えてきそうである。										
乗用車販売店（営業担当）	・減税の延長がなされたことで引き続き販売しやすくなり、基本的にはハイブリッドの販売量は変化せず、その他の車両は分からないので、当面は変わらない。										
乗用車販売店（販売担当）	・新型発表もあるが、減税対象車はかなり減少しているため、変わらない。										
高級レストラン（スタッフ）	・直近の実績は上向いてきたが、予約件数は伸び悩んでおり、先行きは楽観できない。										
一般レストラン（従業員）	・景気は相変わらず低いレベルで安定している。客から、お金がないため最近ではスーパーで発泡酒や焼酎を買い込み、自宅でホームパーティー形式で楽しむという話をよく聞く。										
都市型ホテル（支配人）	・ゴールデンウィークの予約が入っていない。										
都市型ホテル（営業担当）	・良い状態で横ばいが続く。										
旅行代理店（経営者）	・引き続き原油高の影響を受ける。それ以外は、緩やかではあるが、好転する。										
旅行代理店（経営者）	・新入学がある4月以降は、ゴールデンウィークなど大型連休もあるため、景気は底上げされる。										
旅行代理店（経営者）	・少子化、高齢化で販売量が拡大するわけではないため、国内需要は徐々に減っていくなかで、販売量は減少していく。										
旅行代理店（従業員）	・企業の景気調査では景気動向が良くなるということであるが、旅行業では周りの景気が本当に良くなるというとなかなか上向きにはならないため、それほど変わらない。										
タクシー運転手	・まだまだ東日本大震災からの復興や海外の水害などで産業も大変なので、悪くはないが現状から変わらず横ばいである。										
タクシー運転手	・暖かくなり人が出てきそうであるが、出てこない。節約ムードが依然として続いている。無駄を無駄と思わずにやっつけて欲しい。										
タクシー運転手	・今月は前年よりかなり良くなっているので、このまま推移して欲しい。										
通信会社（企画担当）	・消費税率の上昇、電気料金の値上げなど、先行きが暗い要素が多く、なかなか改善に向かわない。										
通信会社（営業担当）	・次世代ネットワークについて、大きなメリットがあれば良いが、今のところない。料金変更も進められつつあるので、期待したい。										
テーマパーク（職員）	・周辺の関係業種の人と話をするなかでは、楽観できる情報は出ておらず、あまり変化はない。										
テーマパーク（経営企画担当）	・売上は微増になると予想しているが、水道、光熱費の上昇が利益を押し下げるため、変わらない。										
ゴルフ場（企画担当）	・来月から5月にかけては来場者の予約数が増えており、来場者数は前年を上回る見込みである。5～6月はゴルフシーズンでもあり、来場者数は大きく減少しない。										
美顔美容室（経営者）	・新規オープンしたエステサロンも多く、なかなか新規客が集まらない。										
その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・介護保険の制度改正により事務的な義務化項目が増加し、多くの点で労働コストは増加する。										
住宅販売会社（従業員）	・特に変わるような要素はない。										
やや悪くなる	<table border="1"> <tr> <td>商店街（代表者）</td> <td>・客の様子からは、原油高等の影響で油製品等の価格への影響が懸念される。</td> </tr> <tr> <td>一般小売店〔土産〕（経営者）</td> <td>・ガソリンの値上がり異常である。車社会でガソリン代や駐車料等が値上がりすると、観光客の減少につながりそうである。</td> </tr> <tr> <td>一般小売店〔贈答品〕（経営者）</td> <td>・高齢化が進み香典返しは増加しているが、結婚、出産等の件数が減り、お祝い、お返しは減少している。さらに派手さがなくなり、質素になっている。</td> </tr> <tr> <td>スーパー（店員）</td> <td>・客単価が低く必要な物しか買わないため、今後も見通しは暗い。</td> </tr> <tr> <td>コンビニ（店長）</td> <td>・配送用の燃料価格が下がる見込みがなく、消費税が増える可能性もあるため、良くなる要素がない。</td> </tr> </table>	商店街（代表者）	・客の様子からは、原油高等の影響で油製品等の価格への影響が懸念される。	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ガソリンの値上がり異常である。車社会でガソリン代や駐車料等が値上がりすると、観光客の減少につながりそうである。	一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・高齢化が進み香典返しは増加しているが、結婚、出産等の件数が減り、お祝い、お返しは減少している。さらに派手さがなくなり、質素になっている。	スーパー（店員）	・客単価が低く必要な物しか買わないため、今後も見通しは暗い。	コンビニ（店長）	・配送用の燃料価格が下がる見込みがなく、消費税が増える可能性もあるため、良くなる要素がない。
商店街（代表者）	・客の様子からは、原油高等の影響で油製品等の価格への影響が懸念される。										
一般小売店〔土産〕（経営者）	・ガソリンの値上がり異常である。車社会でガソリン代や駐車料等が値上がりすると、観光客の減少につながりそうである。										
一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・高齢化が進み香典返しは増加しているが、結婚、出産等の件数が減り、お祝い、お返しは減少している。さらに派手さがなくなり、質素になっている。										
スーパー（店員）	・客単価が低く必要な物しか買わないため、今後も見通しは暗い。										
コンビニ（店長）	・配送用の燃料価格が下がる見込みがなく、消費税が増える可能性もあるため、良くなる要素がない。										

		コンビニ（店長）	・低温傾向により来客数が落ち込んでおり、元に戻るには時間が掛かる。
		衣料品専門店（経営者）	・景気の低迷は長く続き、明るい話は聞こえてこない。
		乗用車販売店（経営者）	・補助金が続く限りしばらくは好調が続くが、3月ほどの需要は見込めない。
		乗用車販売店（従業員）	・自動車業界は基本的に1～3月は良く、4～6月は厳しくなるため、今後自動車業界は少し悪くなる。
		その他専門店〔雑貨〕（店員）	・消費税増税案に経済政策が盛り込まれていない。
		スナック（経営者）	・ゴールデンウィークが大型連休になる企業が多く、営業日数が少なくなり、連休明けはレジャー代に流れてしまうことから、繁華街は静かになり、売上は落ち込む。
		その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・政治の不安定化が更に増せば、明らかに景気は悪くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・宿泊の予約状況は、前年は東日本大震災の影響があったが、今年は影響がないにもかかわらず予約が早く入ることもなく、動きは緩慢になっている。
		観光型ホテル（販売担当）	・4月以降の予約状況が全く思わしくない。前年にキャンセルされたものが戻って来ない。いくら円安傾向にあっても、中小の下請業者はまだ苦しい立場にある。旅行業界でも、良い風が吹くのはもっと後になる。
		都市型ホテル（経営者）	・客単価はまだまだ回復せず、一層厳しくなる。
		旅行代理店（経営者）	・石油の価格相場が不安定であるため、電気、ガソリン、石油製品等の値上がりにより、消費が冷え込む恐れがある。
		タクシー運転手	・今の状況が続くのも歓迎会の時期までであり、その後の明るい材料は他に見当たらない。
		通信会社（サービス担当）	・引越しシーズンが終わるが、回線の変動がないため、景気は今よりも悪くなる。
		通信会社（営業担当）	・資源の少ない日本で、津波被害後の復興も進まず、かつ石油の値上がりという日本の最大の弱みが続くため、やや悪くなる。
		観光名所（案内係）	・政治の不安定さから、景気の良くなる要素は見えない。
		美容室（経営者）	・今の景気はイベント等による一過性のものなので、2～3か月後はまた少しずつ元に戻り、来客数は減少する。
		美容室（経営者）	・今の景気の状態だと、客もお金を使う気にならない。政治も不安で、先行き不透明である。
		その他サービス〔語学学校〕（経営者）	・事業規模を縮小したため、今後はやや悪くなる。
		その他住宅投資の動向を把握できる者〔室内装飾業〕（経営者）	・今月の好景気は、年度末納期の仕事を中心である。新年度以降の見積依頼はほとんどない。
		その他住宅〔住宅管理〕（従業員）	・不動産の場合、消費税の金額が大きいため不安が大きく、導入の時期が決まるまでは客の動きは鈍い。
	悪くなる	商店街（代表者）	・ガソリン価格が上昇している。
		一般小売店〔時計〕（経営者）	・消費税増税になると先行きが不安定になる。
		スーパー（店員）	・ガソリン価格の高騰が更に追い討ちを掛ける。客の財布のひもは固くなる。
		その他専門店〔貴金属〕（店長）	・相変わらず客単価が低く、売上が前年を上回る見込みはない。必要な物以外は買わない状況で頭打ちが続く。
		パチンコ店（経営者）	・業界全体が低単価傾向になる。
		理美容室（経営者）	・ガソリンの値上がりや消費税増税により、ますます悪くなる。
		理美容室（経営者）	・景気はまだまだ良くならない。
		住宅販売会社（経営者）	・全体的に物価が上昇し、住宅の購入となると毎月の支払がきつくなるのではないかとのちゅうちょが見られる。
		住宅販売会社（従業員）	・以前の消費税増税の時は建築の駆け込み需要が多くあったが、消費税増税により生活費の負担が多くなるかもしれないということで、支障がない限り建築への投資は抑える傾向にある。
企業動向関連	良くなる	金融業（法人営業担当）	・地元自動車メーカーの増産計画を反映して、今後も自動車関連部品、素材メーカーでの生産増加が見込まれる。
	やや良くなる	食料品製造業（経営企画担当）	・株価も少しずつ回復基調にあり、3月期決算企業の業績にも少なからず良い影響が出る。そうした傾向から、更に消費の拡大につながる。
		紙加工品〔段ボール〕製造業（経営者）	・自動車産業向け及び食品向けの梱包材が、今後2、3か月先に向けて順調に伸びていきそうである。

	化学工業（企画担当）	・日経平均株価が1万円台を回復し、円安傾向となったこと及び欧州の信用不安が一定の落ち着きを見せ、米国の景気回復も穏やかながら進みつつあることから、輸出産業を中心に上向きに転ずる。
	電気機械器具製造業（企画担当）	・欧州や中国などに不安材料もあるが、米国の景気が上向き基調にあるため短期的には好転する。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・ケーブル業界でも、消費税増税の前に大型設備投資の兆しが見られる。
	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・取引先の生産計画が上向きになると聞いている。
	建設業（経営者）	・色々な懸念材料があるものの、特に大きな動きがなければ順調に回復していく。
	輸送業（エリア担当）	・円安基調にあり、タイヤの生産が復活し、東北の復興も進んでいく。
	企業広告制作業（経営者）	・低迷した時代には、一見無駄なもののように思われる女性向け商品が売れる。「女子」のように「女子」を付ければ、消費は拡大できる。
	行政書士	・新年度の動きが出てくる。
	会計事務所（職員）	・建設業者では、この先1年間で新築予定が例年に比べて急に増えているとのことである。これは明らかに、消費税増税を意識して見積発注をしているようである。新築の場合、計画から施工まで期間を要することから、早めの手当をしている様子である。
	その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）	・新規案件を受注したくても調達できず失注してきたが、状況が変わりつつある。
	その他サービス業〔広告印刷〕（従業員）	・問い合わせ等の動きが、多少増えてきている。これが実際の受注に結び付けてくれればと思う。
	その他非製造業〔ソフト開発〕（経営者）	・中国から仕事に戻ってくるということもあるが、円安状態が続くと仮定し、車の売行きも安定し景気の上昇となれば良いが、なかなか難しく景気は安定しない。
変わらない	パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）	・現在も比較的好調であるが、このままの状態が続く。
	化学工業（人事担当）	・現在の円安傾向、欧州の信用不安の危機感はあるが、不安は依然としてくすぶっている。短期的に良くなっても景気が勢いよく上昇することはしばらくはない。
	一般機械器具製造業（営業担当）	・引き合いと受注件数は増えているが価格競争は相変わらず厳しく、為替レートが現在の水準であるとまだまだ利益の確保は難しい。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・円安傾向の先行きが見えない。
	電気機械器具製造業（経営者）	・現状が維持される。
	電気機械器具製造業（経営者）	・車載電子とFA市場では、先進国の回復と新興国のピークアウトの前兆が受注の先行指数に少しずつ出始めてきており、景気判断は極めて難しい。
	建設業（営業担当）	・どこかの会社が良くなればどこかの会社が悪くなるので、全体では変わらない。
	輸送業（エリア担当）	・発送、到着の伸びよりも、単価の下落が厳しい。今後は大幅な設備投資も控えているため、収入が大きく伸びない以上、経費を節減するしかなく、社員の自然減が必要である。パートを社員化しなければ持たなくなってしまう。
	輸送業（エリア担当）	・自動車関連の仕事は少し落ち着いてきているが、設備等のプラント関連の動きが良くなってきている。しかし、燃料代がじわじわ値上がりしてきているので、とても心配である。
	通信業（営業担当）	・新年度を迎える会社が多いが、期待はしているがまだ変化はない。
	金融業（企画担当）	・当面は現在の状況が続くと思われるが、潮目は変わってきている。
	不動産業（経営者）	・現在の状況が変わるとは思えない。
	不動産業（管理担当）	・景気は変わらないが、客の予防的処置として、より安い事務所への移転が進む。
	不動産業（開発担当）	・工事費の上昇は極端なものではないため、2～3か月で大きく状況が変わることはない。
	広告代理店（制作担当）	・どの企業もなかなか広告予算が増えないため、活発な動きはなく、現状維持である。
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・取引先がチラシの配布地区を縮小し、チラシの大きさも小型化する傾向が見られる。
	会計事務所（社会保険労務士）	・円安で大企業の業績は好転するというが、中小零細企業までその恩恵が届くには少々時間が掛かる。3か月程度では変化は望めない。

	やや悪くなる	窯業・土石製品製造業（社員）	・3月になってから、急に受注量が減ってきたが、その原因が分からない。円高で海外製品との競合が厳しくなるなかで、原料は輸入品であるにもかかわらず、品薄から価格上昇は20%にも達して、苦しい状況に拍車を掛けている。
		金属製品製造業（経営者）	・内需関連の引き合いが減少している。
		輸送業（従業員）	・原油価格が依然として高騰を続けており、天井が見えない。また、原発問題で電力供給が不安定であり、景気全体を悪化させる要因になっている。
		輸送業（エリア担当）	・2～3月は荷物量の伸びが見られない。家電大手の減益や生産の海外シフトなどが進み、国内の物流が確保されていない状況で、付随して関連企業でも業績は悪化していく。
		金融業（従業員）	・4月以降は生産量が減少し暇になることから、この先も見通しが立っていないという話をよく聞く。
		公認会計士	・円高、燃料高等の不安要素が多い。政治が不安定である。金融円滑化法の期限が迫っている。
		経営コンサルタント	・消費税増税の駆け込み需要は見込めるが、根本的に給与水準や雇用や失業率が良くなる方向にはないため、明るい兆しは見えていない。復興需要や株高の影響が出てくるとは思うが、地方圏ではまだ見えにくい。
	悪くなる	鉄鋼業（経営者）	・3月決算に向けた動きのなかで、受注量が伸びる時期にかえて減っている状況では、通常よりも更に受注量、販売量は落ちていく。現状で約2割減であるが、このままでは3割減にまでいきそうな状況である。
		輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・完成車メーカーからは、来年度上半期の生産台数は減少すると聞いている。
		輸送業（経営者）	・原油の価格が為替と関係ないところで大幅に上昇を続けており、軽油価格はしばらく高騰を続けそうである。
雇用 関連	良くなる	人材派遣会社（経営企画）	・取引先の研究開発ニーズは継続することが見込まれる。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・海外進出企業の現地法人での採用が活発化している。
		アウトソーシング企業（エリア担当）	・新年度上期の9月ごろまでは、自動車生産は上向き傾向にある。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で20か月以上連続で増加しているが、円高が止まり、増加傾向は全産業に波及しつつある。
		民間職業紹介機関（営業担当）	・自然災害におけるリスク管理が企業の投資となって表面化する。BCP（事業継続計画）対応、設備投資等による店舗、施設の開設、工場の立ち上げに伴い、金の流れができる。
		民間職業紹介機関（支社長）	・自動車業界だけでなくサービス業界の求人意欲が高まりつつある。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・政治情勢の不安定さにより、企業の投資意欲は減退する。
		人材派遣会社（営業担当）	・日経平均株価が1万円を回復したものの、景気回復を加速させる大きな要素はない。
		職業安定所（所長）	・エコカー補助金やエコカー減税に加え、このところの円安への動きなどから、自動車部品を製造している事業所の生産は、多少増減はあるものの現状を維持すると思われる。しかし、運輸関連産業やプラスチック・化学製品等を取り扱う事業所では、原油価格の高騰により、求人数は今より減少する。
		職業安定所（職員）	・現在の求人数の増加傾向は、まだ数か月は続く。しかし、労働条件が改善するわけではないため、横ばいである。
職業安定所（職員）		・製造業を中心とした中小零細企業が、まだまだ円高などの影響で受注は増えてこない。	
職業安定所（職員）		・企業訪問を行い状況を聞き取りするなかで、先行きが見えないことを理由に2～3か月の範囲で動いている企業が多い。	
職業安定所（職員）		・卸小売業、運輸物流等の分野で人手不足感がうかがわれ、改善の兆しが見られる一方で、円高、原油高等の影響により、受注が不安定な製造業、特に零細な下請企業では依然として厳しく、まだらな状況であり、全体としては大きな変化は見込めない。	
学校〔専門学校〕（就職担当）		・次年度の採用計画が未定である。新卒よりも組織的に30代の中核層に空洞化が見られ、過去の採用抑制が影響している。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・歓迎会の予約状況が現状ではあまり良くなく、直前の予約に期待したい。	
	職業安定所（次長）	・自動車関連の雇用調整以外に大きな動きは今のところ見られないが、円高の影響が電気機器製造業などで広がっている感触がある。	

	悪くなる	人材派遣会社（支店長）	・既存の派遣契約が更に自由化契約や直接雇用に切替わる可能性があり、景気の悪化が避けられない情勢となっている。具体的には、全派遣契約の約3割を占める営業事務において納期調整を実施した場合、自由化契約とみなされるため、多くの営業所で派遣契約が終わる。
--	------	-------------	---